

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人一橋大学

1 全体評価

一橋大学は、実学としての社会科学の研究とその基盤である基礎・応用研究を総合的に推進して社会の改善に貢献するとともに、少人数ゼミナールを中心として、高い水準の研究と一体となった良質な教育により、産業界をはじめ各界において国際的に活躍する人材を社会に送り出すことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、グローバル化のさらに進む社会においても社会改善への貢献と高度な人材の育成という使命を達成するため、1) 一橋大学社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進、2) 質の高いグローバル人材の育成、3) 世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築という3つの重点事項を中心に、一橋大学の特色と強みを生かした教育研究の更なる高度化と国際化を推進し、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指している。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、世界で活躍できる法曹・法務人材の育成やグローバル・ロー研究の推進に取り組んでいるほか、日本のマネジメント研究の更なる高度化等を目的としてマネジメント・イノベーション研究センターを新設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 世界で活躍できる法曹・法務人材の育成とグローバル・ロー研究を推進するため、グローバル法曹・法務人材育成のための教育プログラムの検討を進めるとともに、グローバル・ロー研究センターを新設している。また、当該教育プログラムの一環として、中国（北京・上海）でのエクスターンシップを実施しているほか、参加者を対象とした中国法セミナー、グローバル・ロー研究センターと国際企業戦略研究科との共催による中国・フィリピン・ベトナムのビジネス法セミナーを実施するなど、学部生、大学院生及び法科大学院生の交渉力強化、語学力強化及び国際感覚の涵養に取り組んでいる。（ユニット「世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築」に関する取組）
- 平成29年度以降の語学集中研修（国内英語研修）の単位化に向けて、学士課程教育専門委員会や海外短期語学留学等単位化検討WG等で検討を行い、平成29年度の単位数や履修ルール等を決定している。また、平成29年度からサマースクールへの留学制度を実施するための要項を作成して学生募集を行うなどの取組を実施しており、グローバル教育ポートフォリオにおける全ての対象プログラムについて、平成29年度入学生からの必修化を実現している。（ユニット「質の高いグローバル人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 体制整備等の取組実施による寄附金の増加

一橋大学基金の寄附金を増加させるための方策として、平成28年度から基金担当の学長特別補佐を増員して渉外活動を実施するとともに、企業・個人への訪問を増加させている。また、計画に沿った渉外行動の実施により、活動自体の効率化を図るとともに、高額寄附者への継続的なアプローチを行うことによって追加寄附を獲得している。これらの取組の結果、一橋大学基金においては、平成28年3月末時点で約86億円だった申込総額が、平成29年3月末には約93億円となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 積極的な機会提供による学部説明会への参加者の増加

受験生等からの意見を受けてオープンキャンパスの内容を見直し、オープンキャンパスの企画である学部説明会についてより多くの受験生等が参加することができるよう、回数を増やしただけでなく、映像配信を実施するなどの工夫を行った結果、学部説明会の入場者数は延べ10,593名（対前年度比延べ6,607名増）となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ グローバル・ロー研究の推進に向けた取組の実施

世界で活躍できる法曹・法務人材の育成及びグローバル・ロー研究の推進を目的としてグローバル・ロー研究センターを新設しており、法学研究科と国際企業戦略研究科経営法務専攻が共同で、グローバル・ロー研究センター発足記念の国際シンポジウム及び国際セミナーを開催しているほか、フィリピン・ビジネス法セミナー、ベトナム、ドイツ等の実務家・研究者の参加したセミナーを開催し、研究成果を社会に還元している。また、食品安全法制に関する日・中・韓共同研究を開始するなど、グローバル・ロー研究センターを拠点として、国際共同研究の進展に取り組んでいる。

○ センターの設置を通じた研究の国際展開の促進

企業経営の革新に関わる実証研究を日本独自の視点から展開することを通じ、日本のマネジメント研究の更なる高度化を図ること等を目的として、マネジメント・イノベーション研究センターを新設し、国際リサーチ・セミナーや国際ワークショップを開催しているほか、高麗大学（韓国）及びインドネシア大学（インドネシア）との国際共同研究を開始するなど、研究の国際展開の促進に取り組んでいる。

○ 複数機関との有機的な研究連携体制の強化

分野の枠にとらわれず、学術研究の動向を踏まえた柔軟で有機的な組織体制を構築するため、経済研究所において新たに独立行政法人経済産業研究所や株式会社ニッセイ基礎研究所、国立社会保障・人口問題研究所等複数の機関と覚書を締結し、研究交流や異分野共同研究に向けた実施体制を整備している。